



## 2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月12日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8198 URL <https://www.mv-tokai.co.jp/ir/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 (氏名) 作道 政昭  
社長執行役員  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 (氏名) 齋藤 論 経営管理本部長 TEL 053-421-7000  
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	92,093	3.2	2,855	18.5	2,843	17.8	1,850	19.0
2024年2月期第1四半期	89,275	4.1	2,409	8.7	2,415	7.7	1,554	6.4

(注) 1. 包括利益 2025年2月期第1四半期 1,878百万円 (21.0%) 2024年2月期第1四半期 1,552百万円 (5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	58.08	58.06
2024年2月期第1四半期	48.84	48.79

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第1四半期	132,330	80,585	60.9	2,527.35
2024年2月期	133,245	80,596	60.5	2,528.66

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 80,550百万円 2024年2月期 80,555百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	-	0.00	-	60.00	60.00
2025年2月期	-	-	-	-	-
2025年2月期（予想）	-	0.00	-	75.00	75.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2. 2025年2月期の期末配当金は、普通配当70円00銭、記念配当5円00銭であります。

### 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	377,000	2.8	13,700	1.6	13,600	0.6	8,400	1.0	263.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	31,973,848株	2024年2月期	31,973,848株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	102,290株	2024年2月期	116,745株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	31,868,104株	2024年2月期1Q	31,837,978株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の活性化が進み、個人消費の回復やインバウンド需要の増加等により景気は緩やかな回復基調を示す一方で、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れや中国経済の停滞が国内景気を下押しするリスクが懸念されるなど、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。当社が属する食品スーパーマーケット業界においては、エネルギー・原材料価格の高騰に起因した食品価格の上昇に伴う消費マインド低迷の影響を受けるとともに、人件費をはじめとした各種コスト負担の増加、業種・業態を超えた競争環境の激化といった経営課題も継続するなど、予断を許さない状況にあります。

このような中、当社グループは、ブランドメッセージである“想いを形に、「おいしい」でつながる。”を具現化すべく、新たに策定した中期経営計画（2024年度～2026年度）で掲げた3つの基本戦略「事業構造の変革」「テクノロジーの活用を通じた付加価値の創造」「サステナビリティ経営の推進」に取り組んでおります。また、本年度新たに制定した「サステナビリティ基本方針」に基づき、これまで以上に地域社会への貢献度を高めつつ、持続的な企業価値向上を目指した取組みを進めております。

#### [国内事業]

営業面におきましては、時間帯に応じた品揃えや鮮度・出来たて商品の訴求といった基本の徹底に注力するとともに、デリカ商品の拡充や、冷凍食品の品揃え拡大に向けた冷凍ケースの入替を14店舗で実施するなど、成長カテゴリー商品の販売強化に取り組んでまいりました。食料品の値上げに伴う節約志向の高まりに対しては、火水曜日やお客さま感謝デーといった得意日の販促強化とともに、低価格・高品質な商品の提供に努める「トップバリュ」の展開強化に取り組んだほか、食べきり・使いきりに適した小容量商品の品揃え拡充に取り組んでまいりました。また、イオンのトータルアプリである「i AEON」を通じたお得なクーポン配信など、デジタルを活用したお買い得情報の提供に努めたほか、株式会社20周年の記念セールとして大感謝祭を実施いたしました。また、生産性向上による付加価値の創出に向けた新規取組みとして電子棚札を36店舗で導入したほか、レジ精算の利便性向上やレジ関連業務の削減に向けてキャッシュレスセルフレジを9店舗で導入いたしました。加えて、日本気象協会が提供する気象予測データを用いた農産品の自動発注支援システムを活用し、発注精度の向上による在庫量の適正化を進め、より鮮度の高い商品の提供に努めるとともに、発注業務の負担軽減による生産性の向上に取り組んでまいりました。また、新たな顧客接点を創出するため、商品を実際に手に取って選ぶ楽しさをお届けする移動スーパーの販路拡大に向け、地域のご要望にお応えすべく新規5台を含む総計22台へと運行体制を拡充するとともに、既存コースの拡大を進めてまいりました。ネットスーパー事業につきましては、新規に1拠点を開設し総計27拠点体制となりました。ネットショップ事業につきましては、各地域の名産品などの販売を通じて、地産域消の推進に努めてまいりました。また、無人店舗「Max マート」の新規出店を進め、総計65店舗体制へと拡大したほか、「Uber Eats」を利用した商品配達サービスの拠点を5拠点開設し、総計64拠点まで拡大するなど、地域の様々なシーンにおける買物機会の提供に取り組んでまいりました。

店舗展開におきましては、3月にネットスーパー・ミスタードーナツショップを併設したマックスバリュ浜松新橋店（浜松市中央区）を新規開設したほか、既存店舗の競争力を高めるべく計6店舗にて改装を実施いたしました。そのほか、3月に1店舗を閉鎖し、国内事業における店舗数は計240店舗となりました。

商品面におきましては、「じもの」（注釈1参照）商品に関する取組みとして、トップバリュベストプライス「富士宮やきそば」の販売に加え、じもの食材を活用したトップバリュブランド商品の開発を進めてまいりました。また、当社の推進する「ちゃんとごはん」（注釈2参照）の取組みでは、「ちゃんとごはんSTUDIO」を活用し食と健康に関する情報発信や料理体験の場の提供拡大に努めたほか、産学連携として学生との共同開発弁当を販売するなど、地域とのつながりの深耕と豊かな食生活の提案に取り組んでまいりました。加えて、「ちゃんとごはん」の想いをもとに当社従業員が考案したサラダを開発・販売するなど、従業員の声を活用したお客さま視点に基づく商品の提供に努めてまいりました。

サステナビリティ面におきましては、人材の確保・育成に向けた取組みとして、多様な人材が活躍可能な環境を整備すべく新たな人事制度を導入いたしました。また、近年の物価上昇から従業員の生活を守るべく、二期連続で大幅な賃上げを実施するなど、従業員満足の向上に努めてまいりました。物流面の取組みとして、2024年問題に対して、配送便体制の見直しや積載効率改善などの取組みを進めてまいりました。地域社会への貢献に向けた取組みとして、地域の活動支援を目的に、ご当地WAON（電子マネー）のご利用金額の一部を各自治体に贈呈したほか、「三重県ありがとう」キャンペーンによる売上金の一部を三重県へ贈呈いたしました。また、「イオン ハートフル・ボランティア」の一環として、新入社員を含む当社従業員にて「浜名湖花博2024」の会場内でボランティア活動を実施いたしました。また、新規出店・改装店舗にて、ご高齢の方やお子さまなど高い位置の商品分類表示が見えにくいお客さまのために、「フロアサイン（床面分類表示）」の導入を進めるなど、誰もが買物を楽しめる店舗づくりに努めてまいりました。加えて、新たに7店舗および本社にて太陽光発電のPPAモデルを導入し、再生可能エネルギーへの転換による持続可能な社会の実現に取り組んでまいりました。

これらの取組みの結果、当第1四半期累計期間における全店売上高の前年同期比は103.6%、既存店売上高では102.2%となりました。なお、同対比に用いた数値は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用していない数値となります。

#### [連結子会社]

中国事業であるイオンマックスバリュ（広州）商業有限公司におきましては、お値打ち価格を訴求した火曜日の「生鮮大市」・「超級火曜日」、美味しいごちそうメニューをイメージした週末の「超級週末」の展開強化に加え、「10元均一」の実施による買上点数向上施策を基軸とした売上と客数の向上に取り組んでまいりました。また、地域コミュニティとの共同イベント実施に加え、商品の袋詰めや駐車場までの持ち運びといったお客さまのサポートを行う「赤い帽子サービス」の活動推進など、地域密着の取組みを強化してまいりました。

国内にて惣菜や米飯等を製造・加工するデリカ食品株式会社におきましては、地産域消の拡大に向けてじもの食材を使用した商品の開発に取り組んだほか、商品リニューアルを中心とした商品改廃により製造効率の改善に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の成績は、営業収益920億93百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益28億55百万円（同18.5%増）、経常利益28億43百万円（同17.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億50百万円（同19.0%増）となりました。

（注釈1）「じもの」・・・当社では、地元で長年親しまれている商品や地元企業さまが生産する商品など、それぞれの地域に根ざした商品を「じもの」と呼び、これら商品の販売活動を通じて、地域の活性化を応援しております。

（注釈2）「ちゃんとごはん」・・・当社では、お客さまに健康でいきいきとした生活を送っていただくため、バランスの良い食事、すなわち“ちゃんとごはんを食べる”ことを知っていただく機会として、健康的な食生活のご提案や食事バランスを考慮したお弁当や惣菜の紹介などに取り組んでおり、このような取り組みの総称を「ちゃんとごはん」と呼んでおります。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、9億15百万円減少し、1,323億30百万円となりました。これは現金及び預金の減少12億93百万円、関係会社預け金の減少15億円、有形固定資産の増加11億42百万円などによるものであります。

### ②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、9億4百万円減少し、517億45百万円となりました。これは買掛金の増加21億98百万円、未払法人税等の減少35億44百万円などによるものであります。

### ③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、10百万円減少し、805億85百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上18億50百万円、剰余金の配当による減少19億11百万円などによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、2024年4月10日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,355	11,062
売掛金	280	292
商品	9,815	10,166
関係会社預け金	28,007	26,507
その他	10,729	11,389
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	61,188	59,417
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,001	22,050
土地	24,001	24,201
その他（純額）	10,944	11,837
有形固定資産合計	56,948	58,090
無形固定資産		
のれん	85	69
その他	126	123
無形固定資産合計	212	193
投資その他の資産		
投資有価証券	636	673
繰延税金資産	5,599	5,200
退職給付に係る資産	267	322
差入保証金	7,572	7,529
その他	827	911
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	14,896	14,629
固定資産合計	72,057	72,913
資産合計	133,245	132,330
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,375	28,574
賞与引当金	2,395	1,939
役員業績報酬引当金	49	2
店舗閉鎖損失引当金	139	117
未払法人税等	4,304	760
資産除去債務	62	42
その他	10,426	11,471
流動負債合計	43,752	42,907
固定負債		
役員退職慰労引当金	8	8
資産除去債務	4,115	4,124
その他	4,773	4,703
固定負債合計	8,896	8,837
負債合計	52,649	51,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	11,324	11,318
利益剰余金	67,330	67,270
自己株式	△276	△242
株主資本合計	80,645	80,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	161
為替換算調整勘定	25	8
退職給付に係る調整累計額	△252	△233
その他の包括利益累計額合計	△90	△63
新株予約権	40	34
純資産合計	80,596	80,585
負債純資産合計	133,245	132,330

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
営業収益		
売上高	87,370	90,175
その他の営業収入	1,905	1,918
営業収益合計	89,275	92,093
売上原価	63,953	66,082
売上総利益	23,416	24,092
営業総利益	25,322	26,010
販売費及び一般管理費	22,912	23,155
営業利益	2,409	2,855
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	0	0
為替差益	0	0
補助金収入	16	84
雑収入	40	31
営業外収益合計	67	126
営業外費用		
支払利息	55	48
固定資産圧縮損	—	83
雑損失	6	6
営業外費用合計	62	138
経常利益	2,415	2,843
特別損失		
固定資産除却損	—	4
特別損失合計	—	4
税金等調整前四半期純利益	2,415	2,839
法人税、住民税及び事業税	1,217	608
法人税等調整額	△356	379
法人税等合計	860	988
四半期純利益	1,554	1,850
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,554	1,850



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	1,554	1,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	25
為替換算調整勘定	△4	△17
退職給付に係る調整額	23	19
その他の包括利益合計	△2	27
四半期包括利益	1,552	1,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,552	1,878

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。